

藤本ひろしの市議会報告

日本共産党市議団のホームページ
http://ww5f.biglobe.ne.jp/~iwakuni/



NO 9

2005.7.5

発行

日本共産党岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5(電話 22-2245)

市会議員 藤本博司

岩国市麻里布町1-8-27

電話 FAX : 22-3009

6月議会の報告

6月議会は6月6日から6月23日までの18日間の日程で開かれました。

錦水ホテルの破産、国に厚木基地の岩国移転について反対する申し入れを、市長・議長が行った事について、報告があり質疑が行われました。

一般質問は16人が行い、9人が厚木基地移転問題を取り上げて質問、藤本議員は厚木基地、歴史教科書、核兵器廃絶宣言都市の看板の3件を質問しました。

厚木基地の岩国移転は

到底受け入れられない

市議会全員一致で決議

今議会の最大の特徴はなんとといっても厚木基地の岩国移転問題です。

米軍の再編に基づく日本国内の動きの中心が厚木の岩国移転とキャンプ座間への陸軍司令部配備だとの報道

がある中で、岩国市長や市議会がどういう態度をとるのか?

市民の関心も高まり議会の対応も注目されました。

「これ以上の基地機能強化になる厚木基地の岩国移転は認められな

いと、全会一致で決議が行われたことは大きな意義があると思います。

決議要旨

世界的規模で進められている米軍再編の一環として、米海軍厚木基地の空母艦載機部隊が、岩国基地に移転されると報道された。地域住民は長年にわたり騒音、事故などに悩まされており、これ以上基地強化は受け入れられない。米海軍厚木基地の機能移転を行わないよう強く要望する。以上決議する。

藤本議員の賛成討論(要旨)



厚木基地と夜間着艦訓練(NLP)の岩国移転は、岩国基地の性格を大きく変えます。墜落事故、騒音、犯罪への不安は各段に増大します。

周辺の県・市・町・議会もいつせいに反対の声を上げています。

力をあわせて、厚木基地が岩国に出来ないように頑張りましょう。

この決議には5人の議員が会派を代表して賛成討論を行いました。日本共産党市議団の3人を代表して、私、藤本博司が賛成討論しました。(要旨下記へ)

戦争美化の

扶桑社の歴史教科書採択するべきでない

藤本議員は6月議会の一般質問では、「歴史教科書」問題を中心に取り上げました。来年の中学校が授業で使う歴史教科書の選定に当たって、戦後の歴史教育が「自虐史観」などと主張し、戦争を美化するような、扶桑社の特異な教科書を使うべきでない。二度と戦争をしないことこそ子どもに教える必要性を強調しました。

扶桑社教科書は戦争をどう描いているか

扶桑社の歴史教科書は日中戦争から太平洋戦争にいたる経過と結果について、歴史を



「日本がやった戦争は立派な戦争だ」と「あの戦争は日本の安全保障と『自存

自衛』の戦争だった。」また「アジア諸国の開放が戦争の目的だった」としています。

大東亜戦争という用語にこだわる

扶桑社の歴史教科書は「大東亜戦争」という言葉にこだわります。他の教科書は全部太平洋戦争と言つ言葉を使っています。

なぜか、それは当時の政府がアジア侵略をアジア開放といひ「大

東亜共栄圏「大東亜戦争」といつていたからです。この戦争が間違つていた戦争だといふ

ことがはつきりしているから一般の教科書は「大東亜戦争」という言葉を使いません。

原爆について

どう書いているか

扶桑社の教科書は原爆の犠牲者の数も書かないで、広島・長崎への原爆投下については「投下した」と一言書くだけで、被爆の実相については何も書かれていません。



唯一の地上戦沖縄戦について

どう書いているか

太平洋戦争中、唯一の地上戦が行われ、15万人の沖縄県民の命を奪い、いまなお心に大きな傷を持つ「沖縄戦」については



「沖縄戦」については、一方で「日本の将兵はよく戦った」、それもありません。国民と将兵の戦争協力には大きな力については、何の批判や反省

今なぜ歴史教科書か？

憲法改正・教育基本法改正・自衛隊の海外派兵など、戦争する国への入づくり

今、政権与党の自民党を中心に憲法改正・教育基本法改正が声高に叫ばれています。

「戦争しない国から、戦争する国へ」これを支えるために、教育を変えようというのが「新しい歴史教科書をつくる会」のねらいです。子どもたちの相次ぐ犯罪など憂慮すべき事態が進んでいます。が、「歴史教育」が問題ではありません（藤本博司）

東京都教育委員会の数値化した例から

項目	歴史上の人物登場数	文化遺産の取り上げ箇所数	国際関係・文化交流の取り上げ箇所数	他民族の文化生活など取り上げ箇所数	東京に関する歴史的事象取り上げ数	人権に関する課題を取り上げている箇所	項目合計箇所数
扶桑社	567	416	102	28	112	17	1242
東京書籍	253	318	58	51	96	44	820
大阪書籍	285	319	75	69	95	35	878
教育出版	284	323	74	79	67	34	861
清水書院	247	286	79	96	56	18	782
帝国書院	237	333	129	39	100	29	867
日本文教	215	303	94	34	105	20	771
書籍新社	325	331	51	48	102	50	907

教科書採択の数値化とは

数の多小より中身が大切

「新しい歴史教科書をつくる会」は東京都教委が取り入れた「数値化」を各地域の教科書採択で求めています。

左表は東京の数値化の例ですが、例えば「歴史上の登場人物」を何人取り上げているか？ その数を見ると扶桑社の教科書が一番多く、全体でもダントツに多くなっています。

「数値」を優先すれば扶桑社の教科書が採用される仕組みができるこ

市庁舎建設に

できるだけ地元業者を

二つの陳情を全会一致採択

藤本議員の所属する総務常任委員会にて「岩国管工事協同組合」「電気工事工業組合岩国支部」から地元業者へ優先発注をという二件の陳情が議題になりました。

藤本議員は質疑で、分離発注の方

「核兵器廃絶宣言都市」再設置



市役所4階に再設置された看板

藤本議員は市民の方から指摘があった「核兵器廃絶宣言都市」三角塔が撤去されていることについて、被爆60年の年、ぜひ再設置を！と一般質問で求めています。

給排水・衛生の各工事については公募型入札で分離発注する。

本体工事の大手業者と地元業者の「(共同企業体)の出資割合については、地元2割を考えている。

「道路特定財源」決議に反対

道路だけでなく福祉・教育に

「市民生活を支える道路整備の推進を求める要望決議」は、ガソリンなどからの税金を道路整備以外に使うなどという決議です。

道路公団疑惑の真っ只中、使途を見直し、一般財源にして福祉教育に使うことが必要です。